平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名　新明和工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7224　URL　http://www.shinmaywa.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大西　良弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 人事総務部長　(氏名) 西岡　彰　TEL 0798-56-5002

四半期報告書提出予定日　平成25年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	31,920	8.1	1,198	77.9	1,276	86.0	1,114	△76.7
25年3月期第1四半期	29,523	43.4	673	―	686	―	4,785	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　1,454百万円　(△68.9%)　25年3月期第1四半期　4,674百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	11.18	―
25年3月期第1四半期	47.98	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	151,422	89,988	59.4
25年3月期	155,248	89,035	57.3

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　89,885百万円　25年3月期　88,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		5.00	―	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	12.5	2,400	36.5	2,500	38.4	1,700	△70.0	17.05
通期	165,000	9.3	6,700	14.7	7,000	8.0	4,400	△61.3	44.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	100,000,000 株	25年3月期	100,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	294,496 株	25年3月期	291,549 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	99,706,826 株	25年3月期1Q	99,739,011 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．２
（１）経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．２
（２）財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・　Ｐ．４

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．４
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・　Ｐ．４
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・　Ｐ．４
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・　Ｐ．４

３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．５
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．５
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・　Ｐ．７
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．９
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）・・・・・・・・・　Ｐ．９
（セグメント情報等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ．10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長率鈍化等の不安はあるものの、米国経済が緩やかな回復への兆しを見せ始めたことに加え、日本銀行の金融緩和や日本政府の経済政策への期待から円安・株高が進行するなど、景気が着実に回復しつつある中で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、中期経営方針の推進２年目を迎え、重点施策である「一定規模以上の収益を継続して創出できる体制の構築」に向け、基盤となる主要事業に経営資源を集中し、世の中の変化や多様化する顧客要求に適応する製品・サービスの創出に努めてまいりました。

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、特装車セグメントにおいて、震災復興関連需要の継続等により主要製品の需要が高水準を維持したことに加え、平成 25 年１月１日付で富士重工業㈱から譲り受けた塵芥車事業が業績に寄与したことや、航空機セグメントにおいてボーイング社「７８７」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注高は 42,418 百万円(前年同期比 18.6%増)、売上高は 31,920 百万円(前年同期比 8.1%増)となりました。

損益面は、売上高の増加に円安効果が加わったことから航空機セグメントの採算性が向上したこともあり、営業利益は 1,198 百万円(前年同期比 77.9%増)、経常利益は 1,276 百万円(前年同期比 86.0%増)といずれも前年同期と比べて増加いたしました。四半期純利益は、子会社取得に伴う「負ののれん発生益」を計上した前年同期からは減少し、1,114 百万円(前年同期比 76.7%減)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、固定翼哨戒機「Ｐ－１」量産品の受注が寄与していた前年同期と比べ、受注は減少したものの、売上は増加いたしました。

一方、民需関連は、ボーイング社「７８７」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 3,158 百万円(前年同期比 48.1%増)、売上高は 7,474 百万円(前年同期比 53.9%増)となり、営業利益は 1,375 百万円(前年同期比 553.9%増)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、震災復興関連需要の継続等により高水準を維持したことに加え、前年度に富士重工業㈱から譲り受けた塵芥車事業の業績への寄与により、受注は大幅に増加し、売上は前年同期と同水準を維持いたしました。

保守・修理事業は、受注、売上ともに前年同期と同水準を維持いたしました。

また、林業用機械等は、受注は減少したものの、売上は前年同期と同水準を維持いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は22,629百万円（前年同期比20.7％増）、売上高は14,576百万円（前年同期比2.1％増）となり、営業利益は671百万円（前年同期比40.3％減）となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、大口案件の寄与により受注は増加し、売上は前年同期と同水準を維持いたしました。

メカトロニクス製品は、昨年来好調に推移する自動車産業向けの自動電線処理機の需要が高水準を維持していることから、受注は前年同期と同水準を維持し、売上は増加いたしました。

一方、環境関連事業は、受注は増加したものの、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は6,817百万円（前年同期比25.9％増）、売上高は3,330百万円（前年同期比4.8％減）となり、営業損益は296百万円の損失となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、大口案件の寄与により受注は増加したものの、売上は減少いたしました。

また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は7,442百万円（前年同期比5.3％減）、売上高は4,788百万円（前年同期比11.0％減）となり、営業損益は68百万円の損失となりました。

その他

建設事業が受注、売上ともに増加した結果、当セグメントの受注高は3,035百万円（前年同期比25.3％増）、売上高は2,440百万円（前年同期比18.1％増）となり、営業利益は35百万円（前年同期比51.3％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期末における総資産は、たな卸資産は増加したものの売上債権を回収したことなどにより前連結会計年度末に比べて3,825百万円減少し151,422百万円となりました。負債は、仕入債務を支払ったことや、法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて4,779百万円減少し61,434百万円となりました。純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて953百万円増加し89,988百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.3％から59.4％に上昇いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成 25 年４月 26 日に公表いたしました第２四半期（累計）連結業績予想及び通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成 25 年７月 31 日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,811	16,989
受取手形及び売掛金	58,916	48,102
商品及び製品	2,559	2,955
仕掛品	20,635	24,327
原材料及び貯蔵品	12,365	12,708
その他	5,992	5,541
貸倒引当金	△59	△41
流動資産合計	115,222	110,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,521	11,769
その他（純額）	14,754	14,606
有形固定資産合計	26,275	26,376
無形固定資産	1,268	1,232
投資その他の資産		
その他	12,578	13,327
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	12,481	13,230
固定資産合計	40,026	40,838
資産合計	155,248	151,422

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,900	24,321
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,402	226
製品保証引当金	18	14
工事損失引当金	1,718	1,684
その他	14,873	13,001
流動負債合計	45,914	41,248
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
退職給付引当金	9,676	9,726
その他	4,622	4,458
固定負債合計	20,299	20,185
負債合計	66,213	61,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	56,901	57,517
自己株式	△120	△122
株主資本合計	88,500	89,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	1,058
土地再評価差額金	△383	△383
為替換算調整勘定	△52	96
その他の包括利益累計額合計	440	771
少数株主持分	93	103
純資産合計	89,035	89,988
負債純資産合計	155,248	151,422

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	29,523	31,920
売上原価	24,402	26,003
売上総利益	5,120	5,916
販売費及び一般管理費	4,446	4,717
営業利益	673	1,198
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	32	36
負ののれん償却額	36	－
持分法による投資利益	4	－
為替差益	－	47
その他	38	34
営業外収益合計	117	123
営業外費用		
支払利息	16	12
持分法による投資損失	－	7
為替差損	73	－
その他	15	25
営業外費用合計	105	45
経常利益	686	1,276
特別利益		
負ののれん発生益	4,403	－
退職給付制度移行益	－	445
特別利益合計	4,403	445
特別損失		
固定資産処分損	26	42
特別損失合計	26	42
税金等調整前四半期純利益	5,062	1,679
法人税、住民税及び事業税	272	226
法人税等調整額	8	337
法人税等合計	281	564
少数株主損益調整前四半期純利益	4,781	1,115
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△4	0
四半期純利益	4,785	1,114

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	4,781	1,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	181
為替換算調整勘定	18	92
持分法適用会社に対する持分相当額	38	64
その他の包括利益合計	△106	339
四半期包括利益	4,674	1,454
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,672	1,445
少数株主に係る四半期包括利益	1	9

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
	航空機	特装車	産機・環境システム	パーキングシステム	計				
売　上　高									
外部顧客への売上高	4,856	14,239	3,498	5,379	27,973	1,549	29,523	―	29,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	30	1	2	34	517	551	△551	―
計	4,856	14,270	3,499	5,382	28,008	2,066	30,074	△551	29,523
セグメント利益又はセグメント損失（△）	210	1,123	△376	174	1,131	23	1,154	△481	673

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△481百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年４月２日付で、東邦車輛(株)、東京エンジニアリングシステムズ(株)及び東京パーキングシステムズ(株)が連結子会社となりました。これにより、前連結会計年度の末日に比べて、当第１四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「特装車」セグメントにおいて11,409百万円、「パーキングシステム」セグメントにおいて7,568百万円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

平成24年４月２日付で、東邦車輛(株)、東邦車輛サービス(株)、東京エンジニアリングシステムズ(株)及び東京パーキングシステムズ(株)の全株式を取得したことによる負ののれん発生益は、「特装車」セグメントにおいて4,134百万円、「パーキングシステム」セグメントにおいて268百万円であります。

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
	航空機	特装車	産機・環境システム	パーキングシステム	計				
売　上　高									
外部顧客への売上高	7,474	14,574	3,329	4,785	30,164	1,755	31,920	―	31,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1	0	2	5	685	690	△690	―
計	7,474	14,576	3,330	4,788	30,169	2,440	32,610	△690	31,920
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,375	671	△296	△68	1,682	35	1,717	△519	1,198

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△519百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。